



TITLE:

需給統制の諸方法

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 需給統制の諸方法. 經濟論叢 1943, 57(5): 387-415

ISSUE DATE:

1943-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/132044>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

經濟論叢

第五卷七十五號

叢
報

需給統制の諸方法……………高田保馬

支那人に於ける金屬主義思想と
名目主義思想について……………穗積文雄

桐生足利織物業に於ける金融……………田杉競

勞銀と繁殖率……………青盛和雄

交換の一般均衡に就いて……………金森恒利

江戸時代の經濟史書……………堀江保藏

昭和十八年十一月發行

經濟論叢

第五十七卷 第五號 (通稱第百四十一號) 昭和十八年十一月發行

需給統制の諸方法

高田 保馬

一
統制經濟はその内部に於て行はるる需給統制により、全面的に變容せられてゐる國民經濟に外ならぬ、その全體的なる組織と運営については別に論すべきであるが、茲には需給統制の諸方法をとり上げてこれを概観することにしうと思ふ。

最も手近きところを例にとつていふと、支那事變以來、ことに大東亞戰爭開始以來、統制は愈々強化せらるるとともに統制法規は益々山積しつゝある。而もそれらは複雑多端、實際の専門家といへども送迎に遑なきを感じつゝあることであらう。ところで、經濟理論の研究者の爲すべき仕事はこれらの統制方法のすべてに精通し、それに關する諸法規を暗誦することではない。要するにそれを概括して組織化し、統制の全局面にとつて各方法が如何なる意義をもち、如何なる地位を占むるかを明にすることのみが職分である。

國際對立の必要が統制經濟を成立せしめたにしても、資本主義經濟の發達に伴ふ國內的困難はすでに數多の條

件統制を成立せしめてゐた。統制經濟に入るに及んでからも、此等の條件統制の遺産はすべて相續せられ、その地盤の上に需給統制は加へられつゝある。従つて條件統制が階級懸隔の對策としてまた生産物數量を極度までに増加せしむる爲に、常に採用せられつゝあることだけは、自明の前提とせられねばならぬ。

さて、需給統制のはてもなく複雑多様なものに若干の學問的整理を加へるについては、之をある程度まで分類しなければならぬ、而して分類せられたるもののそれぞれが如何なる機能を營み如何なる意義をもつかを明にしなければならぬ。これについてまづ次の如き考察を加へよう。

統制の諸方法を經濟生活の若干の諸方面に従つて、生産、配給又は交換、分配、消費のいづれかに關係するものとして分類する仕方もある。もとより一の具體的な方法はこれらのいくつかの方面に關係するであらうが、それは此場合、何の障礙ともなることはない。一の方法は一面に於て生産統制的なる意義をもち、他面に於て配給統制として考へらるるであらう。それであつても、すべての統制方法をこれらの各方面に關係するものとして見得られぬ理由はないであらう。かゝる分類の仕方に若干の實益の伴ふことを否定するものではない。たゞこゝにはなるべく理論的立場を貫きたいと思ふから、しばらくそれを離れよう。私は統制經濟を以て經濟行動に國權の直接なる干渉、即ち阻礙助長の作用の加はる經濟であると見る。それゆゑに經濟行動のみが注視の焦點にある。而もそれは統制經濟が貨幣の地盤の上に立つ限り、あくまで需要供給として見られねばならぬであらう。かくて統制の諸方法をすべて何等かの意味に於ける需給統制として見るものが、少くも今の見地からは最も組織的な立場であるといはざるを得ぬ。

私はかつて『第二經濟學概論』に於てはやはり、生産統制、交換統制又は配給統制、分配統制等として區分し、その各について若

干の説明を加へた。それにある意義を認めたいと思ふことは本文に述べたる通りである。たゞ理論的な敘述をしようといふ要求から、専ら需給統制として見ようとする。

需給統制として統制の諸方法を分類しようとするのであるが、それに入るまへに、他の視角からの分類を加へて置きたいと思ふ。それは茲に循環統制と組織統制としての對立として考へようとするものである。前者に於ては經濟の組織を與へられたるまゝにして、そこから自發的に、いはゞ經濟原則的に生起する需要と供給との上に統制を加へるのである。後者に於ては、經濟の組織そのものに、いはゞ主體そのものに變更を加ふることによつて其自發的な需要又は供給そのものを動かしてゆくののである。たとへば企業整備を行ふことによつて生産費の高き不利の、而して恐らくは中小規模の經營を排除することによりて、供給數量をも、又供給表の姿をも改めるといふのは組織統制である。之に反してあるがまゝの需要と供給との上に或は拘束を加へ或は命令を與へて之を制限し又は促進するといふのは循環統制である。之を循環統制といふ理由は次の點にある。統制經濟に於ても經濟の循環過程即ち生産流通消費の一聯の活動は常にくりかへし行はるるのであるが、此過程の中に於て統制が不斷に行はれざるを得ず、いはゞこの不斷なる統制をまちてのみ經濟の循環が可能となる。組織統制に於ては強制が組織の變更に於てたゞたび行はれる。その後には統制が加はることなくとも、需要又は供給が以前とは全く異なる姿となり、従つて自發的な需要曲線供給曲線そのものが變化してゐる。さて此區分は場合によりては重要な意義を有するものであるが、茲には一應それに對して説明を加へたるまゝにして考察の中心を他に轉じようと思ふ。それは需給統制そのものの内部に於ける分類である。

對外的なる經濟上の交渉は常に國家の干渉を受けることが多い。而して國內に於ける經濟組織の如何と直接の

聯絡をもつことなくして行はれる。従つて對外交易に於て國家がどこまで保護主義をとり輸出入の上に國家的干渉を加ふるにしたところで、それだけでその國民經濟が統制經濟になるとはいひ難い。寧ろ對外關係に於ては常に何等かの程度に於て需給干渉が行はれてゐるとも見るべきである。たゞ國內の統制強化せられ統制經濟の組織確立するに及ぶと、對外的の經濟交渉とても著しく様相を改むることはある。これらの事情からして一應注意を國內統制にのみ集中し、その分類と分析とを行ふことにする。需給統制の本來の機能はいづかに存するかといふと、一國に於ける生産能力、手近くいへば資源の作用を國防の一點に集中せしむるにある。勿論それは軍需財の生産を中心にするけれども國民生活を支へるだけの物資即ち生活必需財の最小限度の確保をも眼ざしてゐるであらう。これは事態の中核を見ての話である。たゞ時間的に經過するところの事實の表面を見ると、統制經濟への推移は多くの場合、物價の統制従つて價格の公定から端緒をひらくといへぬであらうか。少くも、最も自然なる進路はそれである。軍備の充實進みては戰爭の遂行の爲に巨額の財政支出を必要とし、而もそれは歳入補填公債による資金の調達を必要とする。それがどこまでも資金の民間撤布物價の騰貴を伴ふ。國民生活安定の爲に此騰貴を抑へようとすれば、一方資金側の條件統制を必要とするけれども他方直接に物價そのものを抑へなければならず、それが諸價格の公定とならざるを得ぬ。ところが此公定は必然に需給數量の統制に進ましめる。いはゞ全面的なる統制經濟に向ふ。そこで大局からいへば統制經濟は國防の爲に生産を集中するといふ機能を営むものであるが、而して當初からそれを目標にして採用せられ得るものであるが、それへの推移の容易なる道は物價の騰貴を抑制することから進む。近眼的には物價安定が統制經濟の目標であるかに見らるることもあるであらう。需給統制には數量の方面と價格の方面とがある。かゝる事情からその何れに重きを置くといふこともなく量價

の二を相關のものとして對立せしめながら概括と分析とを進めて行かう。

前述の如く近時の統制經濟は軍備充實を中心として成立したものであるから、常に財政の擴大、物價騰貴の可能、物資不足の傾向を背景とし、不斷の前提とする。従つてこれと全く異なる事情の下に於て可能なる統制については、それから自然に類推せらるべきこととして論及しない。かゝる立場の上に論を進める。需給統制には常に一方價格の統制、廣く見て物價の統制があり、他方數量の統制がある。これらの諸方面について、如何なる方法が行はれつゝあるか、又行はれ得るかを敘述しようと思ふ。

二

統制經濟はつねに物價を低く安定せしむる必要に迫られる。その理由としては極めて多くのものをあげ得るであらう。第一には物價騰貴による生活の不安定をさけ、第二に政府財政の困難を排除し、第三に信用基礎の動搖を避け、第四に經濟に於けるすべての計畫を堅實に行はしめ、第五に對外關係ことに爲替の安定を通して戰時に必要なる海外物資の吸收を容易にする。けれども此低物價政策の爲に必要なものは根本について見る限り、種々なる條件統制である。財政の膨脹をすべて租税にまつか、又は公募公債に仰ぐかの一によることは其代表的なるものであらうが、これらの方法の困難なる場合及び限度に於ては、赤字公債の完全消化、進みては所得の消費率の減少にまつ。後者の何故に必要であるかは所謂乗數理論の明にするところである。たゞかゝる方法をどこまで行ふにしても、物價の徐々なる騰貴はさがたない。消費率の低下は困難であり、加ふるに公債の消化は完全でなく、完全であり得ても利拂の増大は避けがたく、その上に物資の増加は困難となる。生産要素、ことに勞力の戰場への動員があり、それは平素、生産の範圍外に置かれてゐる人員の生産への配置によつて補はるるにして

も、到底十分であり得ない。而も戦争の消耗は漸次貯藏の資源進みては生産設備に及ぶ。その結果はあらゆる努力を以てしても生産の増加が困難となる。かゝる情勢は自ら物價騰貴の傾向を必要ならしめ、條件統制のみを以て其目的を達することを不可能にする。かゝる事情から、諸價格の公定に入りこむ外はなくなる。たゞ茲に公定といふことが極めて廣義に解せらるることを要しよう。數量的には、一定價格への釘付から最高價格の決定、又は最高最低價格即ち價格變動範圍の決定に及ぶ。形式的には或る時期の價格への釘付としての停止價格から、一定の價格形成の手續と考慮とに成れる所謂公定價格、又は團體の協定を認可し國權を以て遵守を強制するところの所謂協定價格の如きに及ぶ。たゞこれから主として視野に置くものは、一定の釘付價格であり、形式に於ては中央計畫機關の決定又は其承認にかゝるところの公定價格である。我國最近に於ける公定價格は商工省農林省等の産業省によつて定められてゐたが、計畫經濟の大局からいふと中央計畫機關の決定にかゝるのを一般とすべきである。

價格公定は需要價格の統制であるとともに供給價格の統制である。これを次のやうに理解すべきものと思ふ。まづ需要の面について考へよう。需要は統制のなき姿に於ては價格の函數として見られる。需要表又は需要函數の形は價格と需要數量の關係を示す。價格公定に關する統制が有效である限り、それは需要表乃至需要函數の變化を意味する。自發的乃至有意的なる需要函數は潜在的なるものとして背後に潜み、一定の需要數量をもつところの、しかしそこまでは數量の如何に拘はらず需要價格の變更せざるところの需要函數がいはゞ、公價の下に於ける需要函數として現實に作用する。之を線として示せば、一定の價格の高さに於て横軸に平行するところの直線となる、それは公定價格に於て潜在的なる需要曲線と相交又する。最高價格が公定せられてゐる場合には

供給表又は供給函數は公定價格より低き部分については有意的なるものの潜在的なるものに變容することはない。たゞ價格釘付の場合に於ては供給曲線についても同様のことがいはれ得る。有意的なる供給曲線は全部公定價格の高さに於て横軸と平行する。いはゞ需要供給の二線は相重なる。たゞ此價格に於て需要せらるる限りの數量と供給せらるる限りの數量とがくひちがふ。いはゞ必然的に需要超過がある。有意的なる需要と供給との均衡するところよりも價格が低く公定せらるる結果として、需要は伸び供給は縮む。此伸縮數量の合計が需要超過數量に外ならぬ。

たゞ統制による價格公定についてはいくつかの問題がある。大體之を如何なることを標準として如何なる高さに公定するか、従つて諸價格の組織又は體系はどうなつて來るか。次に一物一價の原則ともいふべきものがどこまで支配するか。これらの點を考ふべきであるが、敘述の便宜からまづ後の點を取扱ふことにする。

嚴密に一物一價の法則が支配するといふのは、自由競争の下に於てのみである。自由經濟の下に於ても、獨占到於ては複數價格乃至差別價格(discriminative monopoly)に於けるがあり、多占到於ても多數の價格があり得る。統制經濟に於ては事すべて國家の意志にかゝるが故に、單一價格のみが成立するといふ理由はない。たゞ茲に詳論し得ざる事情から、大抵の商品については單一の價格が設定せられてゐるといひ得るであらう。たゞ重複價格といへども決して例外的とはいひがたい。それらに對して若干の顧慮を拂ふことが統制價格の真相を明らかにするであらう。

重複價格といふ概念の中に包攝せしめたいと思ふのは二重價格(又は多重價格)と複數價格(又は多樣價格)とである。前者を賣と買とによりて、詳言すれば賣買の段階を異にするにつれて異なる價格であり、後者は買手賣手を

異にするにつれて異なる價格である、最近の日本の例についていふと、米の價格は前者の例であり、石炭の買取價格は後者の例である。何れも何等かの政策的理由にもとづいて設定せられる。

二重價格制度は常に賣手と買手即ち需要者と供給者との中間に第三者の介入することを一般とする。此第三者は國家又は其代行機關、時としては國家の支持をもつところの集團である。原則としては此第三者の買値が高く其賣値は安く、其間の價格の差額を國家に於て自ら負擔し又は補助金として支出することとなつてゐる。かゝる事情の下に於ては社會に生産者の供給價格、從つて第三者の買取價格は高く、需要者の需要價格從つて第三者からの讓受價格は安い。そこに二重の價格があるわけである。勿論生産者と需要者とが直接に賣買を行はぬ限り、中間の賣買の役目を營むものがいつもあるわけであるが、一般の場合に於ては、此中間者は生産者からの買取價格に一定の費用と利潤を附加して需要者に賣渡す。二の價格がありまたその間に開きがあつても、それは積極的のものであり、此中間機關の所得を形成する。此意味に於て、そこに一物一價の法則が支配してゐると見るべきはすである。たゞ今の場合に於ては明に價格が二重となつてゐる。これと事實に於て全く同一の事象は潜在的なる二重價格ともいふべきものに認められる。それは需要者に賣渡すのと大體同一の價格に於て第三者が生産者から買取る。又は生産者が需要者と取引する。けれども國家が一單位當り一定金額の補助金又は奨勵金を生産者に支拂ふ。此場合、生産者は補助金を價格の中に加算する限り、高き價格を受取り、需要者は低き價格に於て買取ることとなる。

二重價格は逆の方向に於て成立することがある。それは統制經濟をまたずして財政上の增收をめざす場合、官業の常に營みつゝあるところである。これは一般に國家が獨占的地位に立つから成し得たることではあるが、統

制經濟の場合に於ては獨占的ならざる第三者をして仲介機關たらしめどもなほなし得るところであらう。たゞ需給統制を必要とする情勢の下に於ては、別に述べようとする對外交渉に於ける以外に於ては、此種の事例決して多くはないであらうと思はれる。

賣手又は買手を異にするにつれて價格を異にするとき、そこに複數價格又は多樣價格があるといふ。獨占價格に於ける差別價格もこれに屬するものであるが、それは獨占者の利潤追求の爲に行はるゝを常とする。たゞ公的獨占到於ては公益の爲の差別價格がある。此場合と統制價格に於ける複數價格とは、極めて近きところがある。

さてかゝる複數價格の成立を見ようとするならば、例へばブウル平準價格制を考ふべきである。此場合、例へば石炭、又は鉄鐵の生産者需要者の外に第三者があり、購入販賣の仲介機能を營むのを常とする。生産者の生産物は各生産者を異にする、それに應じて異なる價格を以て買入れ、從つて各生産者をして若干の利潤をあげながら生産を繼續又は擴大せしめる。同時に之を仲介機關の費用を償ひ得る價格に於て需要者、ことにこれらを資材として利用する生産者に賣込む。此販賣價格は單一價格であることも出来るが、又買手の資力又は生産に於ける有利さに從つて異なる價格に於てすることもある。後の場合に於ては、販賣價格に於て複數價格が成立してゐる。複數價格の成立は此の如く第三者を要することもあるが、必ずしもさうではない。生産者間に何等かの連帶關係を生ずるときには其原因意志によつて、いはゞ組合又は其他の結合の形に於て自ら之を實行し得る。買手に於ける複數價格も亦同様である。此等の場合に於ける平準價格制はすべて生産者の生産條件の差等を認め、差等あるがまゝにして極度まで生産を増加せしめようとする目的を以て行はれる。普通に生産者を利益に於て連帶化し相互扶助化する場合を平準價格制の名を以てよぶけれども、需要者の連帶化による差別價格の形成にまで推し

ひろめて考へることが出来るであらう。後の場合、例へば鐵の需要者として甲乙丙各種の産業があり各利潤を異にする場合、銑又は鋼の賣渡價格は産業別によつて異なることを得るし、又同一産業内に於ては企業別に異なることを得るであらう。此複數價格に於ける賣値買値の關係如何によつては、同一の組織に於て二重價格が結合せられ得る。

何れにせよ、これらの複數價格、二重價格といふが如き所謂重複價格（此言葉を二重に包括する意味に於て用ふ）の制度はすべて生産の増加を目標とし、進みていふと短期的なる生産増加を目標とする。それが長期的なる生産増加にどれだけの効果をもつか、また生産方法の發達にとつて如何なる作用を營むか。それは別に考へねばならぬ問題であらう。少くもかゝる長期的増産、生産方法の急速なる進歩を主眼とする場合、自ら別に方法の存することだけは確である。

三

これらの諸價格は如何にして決定せらるゝか、いはゞ價格形成は何を基準として行はるゝか。これに答ふることは同時に價格組織即ち價格相互間の均衡の問題に答ふる所以である。これを二の方面から敘述しようと思ふ。本來統制經濟に於ける價格政策は諸價格の安定を求めてゐる。それゆゑに諸價格のそれぞれの高さを公定するに當りても、空中に文字を書くが如き自由をもつのではなく、大體に於て過去の自由經濟に於ける價格をそのまゝ承繼しようとする。勿論これに對して若干の修正は加へられねばならぬであらう。例へば獨占價格を抑へ、投機價格を正し、更に進みて國家の方針に従つて生産を加減する爲の手心を意味して。これは二の目的を追求するものである。一は國民生活の安定を考へ、經濟の全面的秩序を維持するといふ目的から考へると、今までの價格組

織を維持することが最も便利である。それは軍事費支出の多大なる場合に物價を引下ぐることは出来ず、物價安定を策するとなると、今までの自由價格に近く維持する外はない。また社會の如何なる層も從來の價格にならされてゐるから、それを維持することは全面的に經濟的秩序を維持する所以となる。他は諸價格の釣合を考へる點からそれは便利である。自由經濟の組織に於て諸財の價格間には複雑なる相互關係がある。消費財は相互に消費に於ける代用と補完との關係によつて維がれ、生産財は相互にまた生産技術上の代用と補完との關係によつてつながれ、次に生産財消費財を通して高次財と低次財との間には消耗、生産の關係によつてつながれる。これらの諸關係は各財の價格の間に費用最小の法則と效用極大の法則とを通して一定の關係を確立する。統制經濟の場合には勿論かゝる諸價格間の自然的相關、又は釣合といふものはない。けれどもかゝる釣合といふものが實現せられようとして自らある種の運動をもつに至る傾向はあると思はれる。そこで統制經濟を圓滑に進行し、闇相場や生産抑制といふが如き困難を來さぬ爲には、今までの自由價格の間に存立してゐる均衡を大體に於てそのまゝ維持することの出来るやうに過去の自由價格を出來るだけ忠實にとる外ない。勿論これは毫釐の末まで或る時期に於ける自由價格に従ふといふことを意味するのではない。今までの自由價格に改むべきものは數多あるであらうし、その必要に應じて適宜の對策を講じなければならぬ。

これだけは諸價格の公定の基準の問題である。これからは、諸價格の形成に於て如何なる原則によるかの問題を取扱ふ。これには表面の原則と眞相の原則との二がある。主として説明を要するのは表面の原則である。表面の原則といふのはいはゞ原價主義である、面から報酬主義ともいひ得るであらう。これを説明するには諸價格の形成が如何にして行はるかを見るに若くはない。

一方に於て低物價政策乃至物價安定政策をとり、他方に於て原價主義に徹しようとするときには、次の如き方法をとる外はない。まづ(1)原本生産財の價格、ことに勞銀を公定する。(2)同時に利子が公定せられる。もつとも利子の高さを一定の位置に据置くといふことは、統制經濟に限ることはない。條件統制の中に數へらるゝ割引政策としても久しく行はれて來たことである。ところで此場合、預金貸出の利率ばかりではない。進みては利潤までが統制せられる。利潤統制が如何なる内容を含むかは別に考へらるべき問題である。(3)資本財價格が當然に、而して同時に公定せられてゐるはずであるが、それだけでは原價を決定するのに十分ではない。それには減價償却率が公定せらるゝことを要するはずである。かくて原本生産財價格、利潤率、及び資本財に關する費用が定まれば、それに基づいて原價主義の上に立つ各價格を公定することが出来る。なほ資本財價格の中、特に重點を置かるゝものは基礎原料ともいふべきものゝ價格である。支那事變に入つて間もなく、電力、石炭、肥料、鐵等の價格がまづ公定せられたのは此邊の事情を物語る。かゝる基礎原料と原本生産財との價格及び利潤率が公定せらるゝときには、既存の設備の償却率を大體從來の慣例に従ふとしても、原價計算により價格を公定することによつて當分の間、支障なく經濟の運営を續けうるはずである。

かゝる事情の下に於ては、價格の決定が累積的であるとともに方向に於て高次財より完成財に向つて進む。此點について説明を加へよう。例へば消費財としての完成財の價格は、其前段階の生産物たる資本財價格に新に加へらるゝ原本生産財價格を加へ、それに利潤率を考慮したるものとして定められる。前段階の資本財價格についても同様である。かくて、生産の各段階について見るに、前段階の生産物價格に新なる費用と利潤とが追加せられて、生産物價格が定まる。従つて高次の生産段階から價格は漸次に累積的に低次の段階に向つて進行する。此

際、複線的生産構造についても亦考慮すべきであるが、此考慮を加へても大勢に變化を來すところはない。價格形成が高級財より低級財に進むといふこととこれに平行して價格形成が累積的に進むといふことは、まさしく自由經濟の場合に於ける價格決定と相反する。それにあつて價格がまづ完成財に於て定まるべき事情に置かれて居り、高次なる段階の生産物乃至原本生産財價格はそれによつて決定せられる。いはゞ價格決定が低次財から高次財に向つて進む。それと平行してそこには累積はなく、寧ろ差引が行はれる。差引の結果として價値の歸屬がある。差引が行はるゝといふのは最低次の生産物價格から若干の他の費用を差引きて其前段階の生産物價格を導き出すことをさす。

今我國に於て利潤の統制といふものが極めて多くの意義をもつ。それは一方に於て、各家計の所得となる利潤の統制の意義をもつ。さうである限り、配當の統制であり、また、重役の賞與報酬等の統制である。而もこれだけでは企業の留保利潤を統制することは出来ぬ。そこで價格そのものを抑へ、費用以上の超過收益そのものを抑へることになる。かくて利潤の統制は企業が積立其他の形に於て留保するものであると、又配當賞與等の形に於て外部に分配するものとを問はず、所謂純益そのものを抑制することとなる。それは一方、配當政策を眼ざすであらうが、主として目的とするところは低物價政策にある。

統制經濟に於ける利潤はかくて一面、一種の報酬として考へられる。それはなるべく高く賣り得たる結果としての賣上の中から費用を差引きたる超費餘剰としての純益としてよりも、企業活動に對して與へらるゝ報酬と見らるゝに至る。これは高次財より低次財へ價格形成の進行することと相伴ふ。生産費をこゆる部分は企業といふ行動に對する報酬として認め、その合理的なる大さだけが價格の中に附加を許さるゝこととなる。此報酬性は表面に明示せらるゝこともあらう。又は然らざることもあらう。けれども營利の原則の自由なる作用をある限度まで抑制することに伴ふ經濟精神の變化である。

さて統制經濟に於ける價格の形成の原則が原價主義の上に立つことは既に之を述べた。けれどもこれを以てその場合に於ける價格形成の眞相をつかめるものであるとなすことは出来ぬ。原價主義は表面の原則である。而して眞相の原則は自らこれと異なる。それは歸屬主義乃至生産力主義である。本來經濟統制は經濟原則の自由なる作用が國家目的に合せざるところから、經濟の動きをこれに合一せしめようとする爲に權力干渉を加ふるところに成立する。けれども國家がかかる目的を達し得る通路は此干渉としての統制に限ることはない。各主體の自發的なる行動、即ち道德的犠牲的行動は其一である。條件統制は其二である。自發的行動に期待し得るところに限度があるとすれば、權力統制の必要は條件統制の程度當否と正に逆行し、相補完すべき地位にある。これが不備であるほど權力統制の必要は加はる。ところで經濟警察的監視の作用を無限に擴張するわけにはゆかぬ。經濟統制といへどもすべての國家統制に於けるが如く、目標は經濟統制の必要の減少にある。統制の必要多くして統制の實力足らざるときには統制經濟そのものゝ維持が困難となる。さうすると統制を完からしむる爲には統制の必要を削減しなければならぬ。それが爲には條件統制を有効且つ周密ならしめるとともに、統制の内容そのものを自發的なるものに近づけ得るものは近づけねばならぬ。此點から考へると、統制經濟に於ても必ずや價格の改訂を必要とするであらう。改訂こそは一面から見ると價格の決定的なる形成である。ところで、この改訂をして強權の作用をいくらかでも省略する方向に動かうとするならば、他方條件統制の力によつて國家目的の方向に經濟の全貌、ことに生産力の諸財への配分を引ずつてゆくとともに、價格を其方向に向つて修訂しなければならぬ。即ち需要超過が多大であればいくらかとも價格を上げねばならず、供給超過の場合には其反對である。此點からいふと消費財價格はそれよりも高次にある財の價格に關係なく一定の方向に動かうとする。その生産財は歸屬

によつて需要の増減を示すであらう。さうすると、不斷に必要な價格の改訂に際して、すべての價格の組織を決定するものは歸屬又は生産力の原則であるといふことになる。かうなると、統制價格は其價格形成に於て根本的には原價主義により、改正に於てのみ歸屬主義によるかの如くに思はれ易いであらうが、事實は決してさうではない。自由經濟から統制經濟への推移に於て、すべての價格が一應は前者に於けるものを後者にもちこむといふ手續をとることを一般とする。これは自由經濟に於て歸屬により定められたる價格を大體そのまゝ公定するといふ運びにしてゐる。次に價格の形成に於て各生産財の價格を累積して生産物價格を決定するといふ手續をとることにする。けれども此場合とても、各生産財價格の大體の位置はかくてかつての歸屬によつて定められてゐる。此點からいふと、公定價格の改訂のみが歸屬主義によるのではない。所謂原價主義といふのは根本に於て此歸屬主義の代用的なるものに外ならぬといふことになる。市場を廢して而も歸屬によつて確立し得らるべき價格間の均衡を確立せしむる爲に、暫定的方法として原價計算によるといふに外ならぬ。それゆゑにこそ歸屬がかつての歸屬の結果を改めるといふ意味に於て、公定價格の修正に役立ちうるわけである。所謂數多の重複價格に至つては此基準の上に加へらるゝ政策的考慮により若干の加減を加へたる結果として成立するものである。

四

數量統制は前述の如く需要數量統制と供給數量統制との二方面に分たれる。まづ前者について考察を加へる。需要數量統制はいふまでもなく二に大別せられる。一は家計の消費需要に對する統制であり、二は企業の生産財需要に對する統制である。これが資財といはるゝ物的生産財の需要數量に對する統制と勞働と勤勞とを一括したる意味に於ての勞務の需要數量に對する統制との二に分たれよう。さてまづ考へたいのは消費需要の數量統制で

ある。生産需要の數量統制は供給の數量統制と密接に關聯し多くはそれと表裏するがゆゑに、供給との關係に於て敘述を加ふることを便利とする部分も多いかと思ふ。

消費需要の數量統制は常に制限の意味に於て行はれる。それは二の方向をもつ。一は國家消費財ことに軍需財増産の必要に應ずるが爲に民需消費財の抑制を目ざすのである。二は國民生活の安定の爲には豊富ならざる消費財を以て國民に最低限の生活を保障しなければならず、その爲には所得の大なる階級といへども極力消費を制限させなければならぬ。消費需要制限の爲にとらるゝ方法としては一方に供給數量の制限そのことが何よりも役立つけれども、それには茲に論及しない。第一段階としては節約従つて貯蓄の強制である。表面は強制と稱せざることがあるにしても、事實に於ては強力なる強制を伴ふところの天引貯金や公債割當の如き、又は地方別職業別の貯蓄目標達成のごとき、すべて消費需要の抑制の役目を營んでゐる。かくして消費需要に向ふところの所得乃至金額が抑へられる。次に此資金からの購買に對して制限が加へられる。

配給制度は各家計の消費數量を一定の基準に應じて割當て、それ以上の消費を許さぬ。切符制度はある範圍に互る品種の選擇を許せども總計に於ては一定の點數以上の消費を許さぬ。此範圍の廣狭によつて、或は制限切符制度又は綜合切符制度といはれる。觀念としては全生活に互る單一綜合切符制度が考へられるけれども、それは實現せられたることをきかぬ。配給制度や切符制度の下にない消費とても需要は必ずしも自由ではなくそこに許可制が考へられる。品目によつては完全に使用の禁止せらるる場合があり、又は購入の禁止せらるることがある。所謂七七禁令の如き。若干の財は資格によりて許可せられる。年齢職業等によりて。又は事情例へば病氣、轉任等によりて一定の藥品の購入、一定地への旅行が許可せらるる如き。配給、切符、許可の制度の行はれざる

範圍は自由に需要の作用し得るところである。けれどもその範圍とても慣習と輿論とが若干の制限作用を營み、これがいはゞ權力統制の補助の役目を營む。遊興、觀覽、旅行等に於て敢てなさざるところあるが如き。

かくて需要數量の統制は全面一律に行はるることなく、必要の程度に應じて統制の方法をことにする。最も必要の程度の弱きもの即ち奢侈的性質の強きものに對しては需要禁止が行はれる。次に最も必要なるもの、而も日々の生活を支ふるものに對しては配給が行はれ、その次に必要なもの、而も供給の豊富ならず、自由購入を許しがたきものに對しては切符制度が行はれる。特定の人にとりて必要の程度大なるものに對して許可制が行はれる。その他の範圍が自由購入に委される。禁止より輿論の制限以外に於ては全く自由に需要し得らるるものに至るまで、需要數量統制は中に數多の段階を含む。

需要數量統制は需要表又は需要曲線を變形する。統制を加へずに自由に残されたる財についても、所得の節約強制せられてゐる限り、其需要の數量が制限せられる、いはゞ需要表がある數量に於て打切られる。配給についていふと需要表が配給數量までにやはり打切られる。切符制について見ると、一種の切符によつて制限せらるる範圍の諸財に於て、切符數量と價格とがにらみ合せられて、購入し得る限りの財の效用と殘餘として保有せらるる貨幣の效用との總和を極大ならしむるやうに、諸財の組合せが行はれる。これは一面より見ると、切符による各財の需要の制限を意味する。消費需要の許可制が需要表を許可せられたるものみに書き改むることになるのはいふまでもない。何れにせよ、需要統制は自發的な需要表乃至需要函數を變形せしめる。それは統制によりて脫落する部分だけをそれから削除せしめる、殘餘の部分だけから變容せられたる需要曲線が構成せられる。更に進みていふと、此變容が公定價格によつて更に一步をすゝめる。殘餘の需要數量はすべて一定の公定價格に於

てのみ需要せらるるわけである。而も統制の作用がどこかにゆるむとすれば、潜在的なる需要函數が現實化しようとする、前述の如くである。

需要數量統制にはなほ生産財需要に關する廣汎なる分野がある。けれども此方面は供給數量の統制と密接に結合し、いはゞそれと相表裏してゐる。即ち一生産物の供給が統制によつて阻止せられ又は助長せらるることがやがてその生産財の需要が阻止せられ助長せらるることとなつてゐる。かゝる事情から、供給數量を論ずるとともに、その中に含めて生産財の需要の數量統制を考へて見る。

五

依然として背景を軍備充實の特に要求せらるる時期にとる。消費財需要についていふと國家需要の増加は國家自らの決意にかゝることであるから、統制をまたずして實現せられてゐるともいへる。従つてその場合に於ける需要統制は民需の抑制といふ形をとつてあらはれる。ところが供給の方面についていふと軍需財をはじめ、その生産に必要な資本財に至るまで、強制的に促進せらるる部分もあり、然らずして所謂平和産業に於けるが如く阻止せらるる部分もある。これらの二を別々にせず、一括して説明を加へることにする。

供給數量の統制についてはまづ企業に對して一定の決意を與へることを考へたい。生産の擴張又は縮小の命令又は勸奨である。一定の生産物については一定數量の新なる生産命令が下され、或は生産物の増産目標が指示せられる。他の生産物については、生産乃至經營の禁止又縮小が命令せられ又は減産の目標が指示せられる。けれども企業に對する國家統制はかゝる決意の傳達受領といふ形に止まることはない。統制は必然に企業の擴張縮小新設等に關する國家の許否に及ぶはずであるが、それは統制のない場合とても行はるることであるからこゝには

取上げぬ。次に統制は資金の段階に及ぶ。資金調整の制度によつて、新設、増資等の新なる投資は設備資金から經營資金に至るまで、すべて國家の意志に従つて左右せられる。これによつて國家の急迫せる必要に應ずるところの産業は擴張せられ、然らざるものは擴張を阻止せらるるのみならず、時には經營資金の缺乏によりて休止縮小を已むなくせられる。たゞ資金調整の制度を完備せしむる爲には金融の一元的統制が必要となり、預金と貸出とが單一の組織に集中せらるるか、又は金融諸機關の有機的聯絡によりてこれに近き効果をあぐることを必要とするであらう。

次には統制の方法として所謂資材と勞務との配分がある。生産に必要な原料、設備資料等が國家の方針に従つて配給せられ、又は切符制度によりて制限せられ、然らざるまでも其需要が許可を要し、其供給が亦何等かの制限の下に立つ。かゝる事情の下に於ては、國家の計畫乃至豫定に従つて、一定の産業、進みて一定の企業又は經營の生産は擴張せられ、他のそれは縮小又は抑壓せられる。而して、其結果として飛躍的に増産の實現せしめらるるものがあり、その反面には次々に消滅し又は縮小してゆく企業と産業とがある。勞務についても同様な考察を加へ得る。國家は勞務そのものの供給について統制を加へる。それは企業の側に於ける勞務需要を統制する方面と、勞務者又は其團體に加はる統制の方面とがある。前者について見ると、資材の配給の面と規を一にある。産業の重要性企業や經營の能率等を考慮して、政府は就業すべき人員を定め、従つて雇傭乃至採用、解雇、解任の範圍を指令する。進みては待遇や勞働條件等に至るまで之を統制する。各企業は此許可と指令との範圍に於てのみ人員を採用し使用することを得る。けれども勞務の統制は前述の如く勞務の供給者そのものに及ぶ。自由經濟に於ては就業するとせざると、勤怠、轉業又は轉勤等殆ど自由であるが、生産増加が極度に要求せらるる

場合に於てはさうではない。勤怠は考査せられ、仕事の範圍は制限又は命令せられ、轉勤亦拘束せられ、別して一定の勞務條件を具ふるものは國家の必要に應じて一定の産業に徵用せられる。勿論かゝる統制がどこまでの程度に行はるるか、又現實に統制がどこまで嚴密に作用するか、これは對外對内の事態に依存することが多いにしても、統制經濟の性質上、勞務供給がかゝる統制の下に置かれ得ることは争ひがない。

供給數量への統制は資金の調整から資材勞務の配分に及ぶばかりでなく、生産過程そのものに及ぶ。これには採用せらるる生産方法乃至技術の問題があり、狹義の生産過程即ち生産狀況の問題がある。終りには次の段階への聯絡の問題がある。まづ技術の問題を取上げる。新設又は擴張及び更新に際してはもとより、然らざる場合に於ても政府は出來得る限り、有利なる技術乃至生産設備の採用を勸奨し又は強制する。勿論、短期に生産を増加せしむる場合には其反對を要求することもあるであらう。更に重要なことは、各企業に於ける技術の向上を督勵するとともに其公開をも要求し又は強制する。かくて一産業に屬する企業全般の技術の上昇が實現するであらう。次は生産進行の狀況である。經營の狀況別して作業の遲速勤惰、資材の節約、製品の品質より勞務管理等に至るまで、すべてが統制の對象となる。それに對しては官廳又は權限委讓を受けたる團體乃至其幹部之に當ることもあらう、又は國家と一體をなす黨の意志を代表するものが監督指導の任に當ることもあらう。何れにせよ、生産の前提としての諸條件のみならず、生産狀況そのものがまた統制の下に立つ。

供給數量の統制は最後に生産せられたるものの供出そのことに及ぶ。一定數量が生産せられても、其供出即ち市場への提供そのことを滞る傾向が作用し得る。其重なる理由(1)生産に参加してゐる家計自體の需要を更に多く充さんが爲に、供出を差ひかへようとする。(2)一般に物價騰貴の形勢が示さるる以上、なるべく賣急がぬやうに

しようとする。いはゞそれだけの賣惜みがあるわけであり、供出が阻止せられる。(3)私的市場、いはゞ闇相場による闇取引に流るる傾向が常に存在する。これを阻止しなければ國家が所定の目的を達しにくい。これらの事情から生産そのことが統制せらるるのみならず、嚴重なる供出の統制が行はれる。これは國家又は其代行機關としての經營が配給の任務を引受ける場合に於て別してさうである。

供給數量の統制は國家からの企業に對する決意の構成傳達から供出の統制に至つて終るやうであるが、進みて考へると、交通の統制がまたそれに聯絡をもつて来る。勿論交通統制そのものは運送の利便といふ一種の用役の生産の統制として考へらるべき一面をもつけれども、同時に供給の延長、從つて生産と消費との聯絡、各段階の生産の間の聯絡として考へられ得るであらう。交通の統制はいふまでもなく需要の面に於て行はれる。旅行輸送の許可制度やある條件による受附制限や拒否、運賃の引上、引下といふが如き、あらゆる方法が採用せられる。けれども更に重要なるは輸送用役の一般的供給に關する統制である。これは主として輸送の強化に關する。一方に於て交通設備、交通用具の増加改善、轉用等によりて、國家は交通量の減少する見込の方面から此用役を引去りて、その激増せざるを得ざる方面に増加せしめる。かゝる意味に於ける交通統制は必ずしも國家が産業の現狀に應じていはゞ受動的に行ふに限るわけではない。交通設備の新設、廢止變改によつて、産業立地を變化し又は生産の擴張縮小そのものを必至ならしめ又は促進せしめようとする目的を以て、いはゞ能動的に之を行ふこともある。

國內經濟の需給統制は大體之を敘述したるつもりであるが、なほ若干貨幣面の統制について附言しようと思ふ。たゞ形式的に論を進めてゆけば、貨幣の面にも價格があり需給がある。對内方面に限るにしても、利子は價

格であり金融といふ信用の授受は需給である。それゆゑに利率を公定すること自體すでに一種の需給統制といはれ得ぬこともないやうに見える。けれども、茲には當初から財の面に重點を置き、需給統制を一に財の面に於ける事象として取扱ひ、金融の側面に於ける統制については、それが必然的に、即ち相表裏して財の需給の統制を意味する限りに於て、茲にいふ需給統制の中に數へようとするのである。理由は外でもない。

統制經濟に入るに先だちて、金融に關する統制は不斷に行はれてゐた。金利政策は久しく景氣政策の中心的なるものであつたばかりではなく、實は資金の伸縮とても時には國家の要求の下に行はれてゐた。けれどもそれにも拘はらず、經濟は全面に於て依然として自由經濟の範圍に止まつたといひ得る。この事態を説明し得る爲には次の如くに考へる外はない。統制經濟の特徴をなす需給統制の中心を財の側に置く。従つて國家の方針により、又は金融機關の立場に従つて、金利を上下し、信用を伸縮するにしても、それだけで需給統制とは考へぬ。たゞ此信用の側面に於ける國家の活動が直接に財の面に於ける需給統制と表裏し、必然にそれを伴ふ限りに於て、需給統制として考へよう。かく見るときには一般的にいつて金融に關する國家統制が單に數量の上下伸縮に止まる限り、それは條件統制に終始するものといひ得るであらう。たゞ質的統制といはるもののみが需給統制の中に入り得るのではないか。少しくこれについて考へよう。利子の上下、即ち銀行利率を國家の意志によりて上下することは、國權の經濟に對する干涉ではあるにしても、各企業（金融機關を除いていふ）の自由なる行動そのものに強制を加ふことはない。國家の方針として信用の増減を一般的に行ふこととも同様である。たゞ國家の産業方針に従つて、信用の伸縮乃至移轉を産業的資格に従つて行ふときそこに需給統制がある、人々は自由に賣買を營み得ぬ。此點から考へると、銀行をして營利の見地から自由に信用を收受せしむることのない資金調整はそ

の最も代表的なる一例と見なければならぬ。貯蓄の強制的なる割當が同様なる意味をもつ。公債の強制割當が行はるときにも同様であらう。これらはすべて各自の資力に應じて割當て、以て需要の方向を強制的に規定するのである。進みて全體的に考へると、國家が全面的に資金計畫を考へ、而もこれに従つて各種の主體の間に於ける資金の流れを拘束し促進せしむるときに、それは需給統制として見らるべきものである。

財政の作用は著しき範圍まで所得又は購入餘力の強制的なる移轉、それに伴ふ需給の變容である。けれども國家の財政的活動を替むこと自體は企業の産業的なる行動に對する拘束又は干渉とは考へられず、従つて財政の作用はどれほど強力に行はるにしても、それで需給統制に入つたとは考へぬ。蓋し着眼點が、何が行はるときに自由經濟から統制經濟に入るかといふことにあるからである。財政のすべての作用、従つて公債の發行消化が幾百億に及ぶともそれは條件統制の域を出ぬ。信用の銀行營利方針による伸縮が幾十億に及ぶともまた同様である。

そこで需給統制の貨幣の側面を見る。財政による信用の増減移動はすべて條件統制に數ふべきである。金融といはるる方面について見るに、資金調整、従つてそれに伴ふ貸出の命令又は禁止、預金乃至其他の信用授與の強制はすべて需給統制を意味する。これは企業の活動を中心として考へたるものである。家計を中心として考へると次の如くにいふべきであらう。家計の所得の用途指定を意味する強制的處置はすべて需給統制として考へべきであらう。従つて強制貯蓄、貯蓄の利用方法の強制等すべて之に屬する。けれども上に説明したるが如く、資金の側に於ける需給統制はすべて財の側に於けるそれと相表裏するがゆゑに、財の側に於ける需給統制をば其資金の點まで溯りて説明したる場合に於ては別に更めて述べるはずのこともない。

六

轉じて、對外の方面について考へよう。前にも述べたるが如く對外の交渉は常に一面武力と武力との交渉であ

り、従つてその面に於ける經濟上の交渉とても常に國家が自己維持の爲にするところの干渉をさげ得ない。それは自由放任政策を標榜する國家に於てもたへず行はれる。従つて對外交渉を中心として行はるる需給統制は決して統制經濟の特徴をなし、これと自由經濟とを區分するものとは考へられぬ。たゞ統制經濟の下に如何なる統制方法が行はれつゝあるかを考へるに止めよう。之を爲替の方面と交易の方面とに分つ。

對外爲替については、軍備充實の進行につれて一定の相場を堅持する政策がとらるるのを常とする。世界不況の底に於ては爲替引下の競争的に行はるる場面もあつたが、次に爲替相場の安定をめざす段階となつた。これは種々なる事情にもよるが、一には國內物價騰貴の傾向を抑へて其安定を計る爲であり、二には軍備に必要な物資を外部から確保する爲には爲替の下落が障礙となるからである。我國の事情についていふと滿洲事變當時對米二十弗以下に落ちた爲替相場は後對英一志二片に釘付にせられ、二次歐洲戰爭に入るとともに對米二三弗以下といふ安定相場が堅持せられた。而も此期間若干の軍需物資が輸入せられ、此相場が動もすれば崩れようとする。これを支持するが爲には、一方政府の方針を強行するとともに、他方此相場を支持すべき諸方法が講ぜられた。これらの諸方法のうち、最も顯著なるものは次の如くである。

自由經濟の場合に於ける爲替安定政策としては、爲替平衡資金制度が役立つが統制に入つてからこれに代るものはいふまでもなく爲替需給の統制である。これが爲には一方對外爲替手形の供給を一元的に集中すると共に、此供給を増加せしむる爲の諸方策をとる。それとともになるべく對外爲替の需要を抑へる。而して此需要のうち、若干のもののみを認めてそれらに對して豫定の價格に於て爲替手形を供給する。これが爲にはあらゆる方法を以て對外債權の増加對外債務の減少に向つて努力することとなる。

かつて述べたところを引用する。『爲替相場の釘付を現貨にする爲に國家は外國爲替の需給、ことに需要數量を統制する。いはゞ爲替管理を行ふ。これは外國爲替取引の制限乃至禁止である。爲替相場が下落しよとする傾向の存する限り、國際債務を増加する活動、即ち外國への支拂を要するすべての活動が制限を受ける。外國への送金、投資、海外旅行、別して輸入、保險料や運輸費用の支拂等。それとともに國際債權を増加し得る諸活動が強制せられる。金貨上政策、輸出増加の強制、従つて二重價格制度、輸出適品の國內使用干渉から、産金増加政策にもとづく諸種の強制。ひいては外國證券や在外資金の動員等に及ぶ。此場合の二重價格政策の内容は次の如きものである。例へば生米が最も重要な輸出適品であるときに、その國內消費品としての價格を高く維持して消費を抑へ、輸出品として價格を低くする。これは生米の買取販賣會社をして國內にのみ高き獨占價格に於て賣らしむるか、又は輸出品にのみ賠償的な補助金を支出するか、其他種々なる方法を以て實現し得るであらう。要するに國內販賣價格と對外販賣價格との二重制をさすのである。』

統制經濟の強化は必然的に對外的關係から見ると廣域經濟への進行を示すことになつた。従つて對外金融の問題が著しく其相貌を新にして來る。廣域經濟はいま形成過程進行中であり、従つて廣域經濟と世界經濟との交渉如何を考へるのは未だ其時ではない。たゞ廣域經濟内部の爲替問題については若干の見方をもつべからう。廣域内各地域に通用する貨幣相互の換算率又は交換率は之を爲替相場と全く異なるものとして取扱ふべしといふ見解がある。けれども廣域範圍内の各地方の政治的地位は區々であり、完全なる獨立國が相結合する場合も多しと考へらるる以上、相互の貨幣交通が完全に爲替の性質を失ふとは斷定しがたいであらう。けれども貨幣相互の交換率といふ廣義の表現を以て表はすことの利便は争ひがたい。さて此場合、貨幣間の換算率は如何にして之を定むるか。それは政策の如何にかゝるといふ外はない。

廣域經濟に於ては常に中心的なる國家、従つて中心的なる國民經濟がある。その貨幣を中心として考へる場合に於て、此換算率を等價にするのも一の立場である。けれどもあくまで政治的強弱の關係を中心として此比率

を考へ物資の移動を策しようとするのも他の立場である。購買力平價に従ふといふのもまた他の立場である。これらはそれぞれに若干の理由を有する。廣域内部の一體性を重視し、其間の經濟的交流を一國民經濟内部の如くにしようとするときに、等價の方針が要求せらるるであらう。また廣域の全體の共同國防の完成、各部分の政治的獨立、文化的開發の爲にする中心國家の負擔を考へ之を強力ならしめようとするときに、其目的の爲にする換算率の政治的決定が考へられる。購買力平價を基準としようとする見解は強制的要素を減じ物資の交流、從つて自發的な經濟的協力を強化しようとする立場から要求せられる。此等の何れがとらるるかは、廣域經濟の對外對内の諸事情之を決定するといふ外はないであらう。ことに廣域經濟が未だ組織として完成せず形成の途中にある場合に於て格別に然りといふべきであらう。

等價政策は中心と所謂周圍との諸經濟を緊密なる一體をなさしむる上に於て利益をもつけけれども、物資と購入餘力との自由なる移動之に伴はざるときには、物價の差異から著しき困難を伴ふ。何よりの困難は中心國の經濟に於ける物價が周圍の經濟の影響を受けそれと同一の方向にひきずらるることであり、從つて物價安定がむづかしくなることである。同時に中心甲國から周圍乙國への物資の流出の傾向の強きことも考へらるべきであらう。換算率を政治的にのみ決定するといふ任意決定方針は甲國の貨幣を割高に定むるとき、乙國よりの物資の獲得は容易となり乙國の甲國からのそれは困難となる。甲國の政治的優位がこの差異に對應する間は困難なく進行するであらう。たゞ乙國の物資が枯渴する程度にまで進み政治的情勢いくらがでも動くと、種々なる困難を生ずる。たゞ唯一の可能的なる解決の道は政治的換算率が乙國に新しき物價水準を作り、購買力平價が此率と相應するといふ條件の成立である。なほまた一定の廣域經濟が他の廣域經濟との何等かの交通に入るとき、第三國からの需

要が乙國に向ふ場合には一層新なる困難を生ずるであらう。此交通が十分に統制せらるる時かゝる困難は排除せられる。最後の方針である購買力平價基準説はすべてのかゝる困難を當初から避けようとするのである。これは一の方針として何人も理解し得るところであるが、それは不斷の動搖によりて計畫に支障を來すことはないか。更に進みて考へると、甲國に於ける國防その他の爲の物資の必要を充すのに便利を缺くことはないか。乙國の貨幣の購買力を維持するが爲に、又恐らく其民衆の生活水準を維持するが爲に、甲國は自己の負擔に於て乙國の政治的地位をも防衛するといふことはないか。要するに、換算率の決定は政治的任意性を離れ得ざるものの又購買力平價の參酌を忘れず、後者に對する加工を政治的、ひいては經濟的情勢に従つてするといふことの外に道はないであらう。これ以上、數量的考慮によつて換算率を一定點に定めようとする考察又は研究は今後に於て完成を要すべきことと思はれる。

爲替相場といふ言葉を廣域經濟内部について排斥しようとする見解が相當に廣く行はれてゐる。本文それに従つてゐる。けれども後に述ぶるが如く、價格に多義がある。それに平行して考へると爲替相場の言葉にもかゝる換算率といふ意味が含まれるとも見られないか。又廣域經濟内部には爲替といふ用語をあてはむべきものがないかの如き意見もあり得るが、國內爲替をその場合、如何に考ふべきであらうか。

廣域經濟に於ける貨幣換算率を如何なる限度に据置くかといふことが一の問題となる。廣義に於ける政治的必要からは一定不可變とすることの要求せらるる場合も少くない。けれども購買力平價を基準とする見解をとるものにあつては其結論として時々改訂が要求せらるるであらう。最も實行可能なる方法として、一定の而して適當なる期間の据置を考へ、不動と動搖との兩面から來る困難をさけようとする方針があげられてゐる。此點については詳論をさける。

對外の方面の第二としては交易の問題がある。これについても問題は自ら二段に分ち得らるると思ふ。國家の必要とする物資が外部より自由に輸入し得らるる場合と、然らずしてある點まで廣域經濟に立籠り、而も此廣域が他の廣域との交渉をもち得ざる場合である。前の場合に於ては爲替の場合に述べたと同一の方針が作用する。即ち國家はなるべく消費財の輸入を抑へて軍需財、生産力擴充の爲の資本財の輸入を多くし、又後者の輸入を可能にする爲に輸出の増加を計る。而してこれらの方針を強化する爲には一方輸出入そのものを管理するとともに國內の生産と消費に向つてまた同様なる方針に基く統制を加へる。其重なるものを列舉する。(1)輸出輸入の禁止又は制限。國家の必要とする諸品目の輸出の制限又は禁止せらるることはもとより、國家の急に必要とせざる諸品目の輸入の制限又は禁止。かくて輸入は當然に許可制となる。(2)輸出適品の國內使用制限、生産強制。(3)輸出の強制、保税工場やリンク制度等はある種の商品に對する輸出強制的巧妙なる制度であつた。

たゞ若干の國家がかかる貿易統制の方針を強化する場合に於ては、相互の交渉から新なる取引乃至決済の方法が生れる。代金決済の問題を伴はぬバアタ協定から、決済に關する協定を伴ひ而も相互に缺乏する財の相互補償を目的とする求償協定に及ぶ。之に伴ふ決済協定としては一定期間相互の決済を延期し其間貸借を相殺するとともに期末に差額だけを金又は第三國通貨を以て支拂はうとする清算協定と期末に財による決済を要するところの支拂協定とが數へられる。第三國通貨が利用せられるときには、清算口座は何れかの一方國にだけ開設せらるることになる。なほかかる清算制度が多數の國家の場合に應用せらるるとき多角清算制があると考へられる。

交易の問題は廣域外部との輸出入關係の遮斷せらるるに及び新なる様相を呈する。勿論此問題とても廣域内部の民衆生活を中心として考へる段階に達するならば、論自ら別であらうが、茲には廣域全體を通ずる國防の充實を眼目として考察を進める。中心國にとつての方針は國防の充實に必要な物資を周圍の諸國から吸收するとと

もに、後者の生活及び開發に要する物資を出來得るだけ供給するといふことでなくてはならぬ。かゝる目的の爲には貨幣の換算率の上に政治的考慮の加へらることは既に之を述べたのであるが、進みていふと、中心國としての甲國は必要に應じて輸入輸出の豫定數量を定めるであらう。而して此場合特に注意すべきことは廣域經濟形成以前の交通の場合となり、相互の輸出入の均等を必ずしも求めず又は貿易收支と貿易外收支とを合せたる債權債務の均衡を必ずしも求めず、決済を長き將來にまで延期し得ることである。それとともに、廣域内の物資にして甲國が急に必要とせざるものといへども、將來何等かの利用方法の存するものは之を買取ることによりて生産國の經濟上の困難を打開することに力める。かゝる物資の交流はもはや各企業各家計の利益の打算に立脚することなく廣域經濟全體、別して中心國家の國家目的からの必要に従つて行はれ、之を圓滑に行ふが爲に貨幣換算率も定められ、また交易の組織も定められる。若し新なる組織を作ることなく各業者をしてかゝる物資交流に當らしめようとする、甲乙兩國に關する限り、清算協定を強化し、甲國通貨を以てする信用の設定に終らざるを得ず、又甲乙丙丁等の諸國の物資交流が可能なる限り、全面的多角清算協定を行ふこととなるであらう。けれども交易のために統一的なる組織をもつこともあり得る。これと平行して考へらることは、通貨の交換比率に伴ふ特別の利潤と損失、又は物資の各國に於ける價格の異常なる差異に伴ふ損益である。後者の爲には或は特殊換算比率(従つて特殊通貨)の制度を設け、或は調整料の賦課を行ふ。けれども、これが對策として亦交易の爲の組織を設けることがある。交易營團の如きは物資交流を統一的ならしむることによつて圓滑にし、又格別の損益を平準化せしむる機能を營む。即ち交易營團は廣域物資の輸出、輸入、買入、賣渡の主體となり、且つ重要物資保存の機關となる。業者の輸出入はすべて此機關を通して行はれる。同時に利潤、従つて損失の綜合平準化を行ひ業者をして適正の利潤を、而もそれだけを確保せしめる。